

令和元年9月

青森県議会第299回定例会

株式会社建築住宅センター
経営状況説明書

青 森 県

株式会社建築住宅センター経営状況説明書を地方自治法第243
条の3第2項の規定により提出する。

令和元年9月18日

青森県知事 三 村 申 吾

1 令和元年度事業計画

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

令和元年度は、次の事業を実施するものである。

- (1) **建築確認検査（実施予定件数 8,210件）**
建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物等の確認審査、中間検査及び完了検査を行うものである。
- (2) **構造計算適合性判定（実施予定件数 60件）**
建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として、建築物の構造計算適合性判定を行うものである。
- (3) **フラット35適合証明（実施予定戸数 140戸）**
独立行政法人住宅金融支援機構の協定機関として、同独立行政法人の証券化支援事業に係る適合証明を行うものである。
- (4) **住宅性能評価（実施予定戸数 200戸）**
住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、住宅性能評価を行うものである。
- (5) **住宅瑕疵担保検査（実施予定戸数 860戸）**
特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人5社と協定し、窓口業務及び現場検査を行うものである。
- (6) **長期優良住宅建築等計画技術的審査（実施予定件数 10件）**
長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行うものである。
- (7) **低炭素建築物新築等計画技術的審査（実施予定件数 3件）**
都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行うものである。
- (8) **建築物エネルギー消費性能適合性判定（実施予定件数 8件）**
建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行うものである。
- (9) **次世代住宅ポイント対象住宅証明（実施予定件数 600件）**
次世代住宅ポイント制度に関し、登録住宅性能評価機関として、判定基準への適合性の審査及び証明を行うものである。

2 平成30年度事業実績

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

平成30年度は、次の事業を実施したものである。

(1) **建築確認検査（実施件数 8,499件）**

建築基準法に基づき、指定確認検査機関として、建築物等の確認審査、中間検査及び完了検査を行ったものである。

(2) **構造計算適合性判定（実施件数 63件）**

建築基準法に基づき、指定構造計算適合性判定機関として、建築物の構造計算適合性判定を行ったものである。

(3) **フラット35適合証明（実施戸数 145戸）**

独立行政法人住宅金融支援機構の協定機関として、同独立行政法人の証券化支援事業に係る適合証明を行ったものである。

(4) **住宅性能評価（実施戸数 75戸）**

住宅の品質確保の促進等に関する法律に基づき、登録住宅性能評価機関として、住宅性能評価を行ったものである。

(5) **住宅瑕疵担保検査（実施戸数 908戸）**

特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく住宅瑕疵担保責任保険法人5社と協定し、窓口業務及び現場検査を行ったものである。

(6) **長期優良住宅建築等計画技術的審査（実施件数 13件）**

長期優良住宅の普及の促進に関する法律に基づく長期優良住宅建築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行ったものである。

(7) **低炭素建築物新築等計画技術的審査（実施件数 4件）**

都市の低炭素化の促進に関する法律に基づく低炭素建築物新築等計画について、登録住宅性能評価機関として、認定基準への適合性の審査及び証明を行ったものである。

(8) **建築物エネルギー消費性能適合性判定（実施件数 9件）**

建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律に基づき、登録建築物エネルギー消費性能判定機関として、建築物エネルギー消費性能適合性判定を行ったものである。

3 平成30年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位 円)

| 資 産 の 部 | | 負 債 の 部 | |
|---------------|-----------------------|-----------------|-----------------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| 【流動資産】 | 【 159,955,555】 | 【流動負債】 | 【 12,818,767】 |
| 現金 | 1,602,170 | 未払費用 | 9,799,076 |
| 預金 | 150,351,330 | 未払法人税等 | 644,100 |
| 貯蔵品 | 334,184 | 前受金 | 12,000 |
| 前払費用 | 1,592,502 | 預り金 | 1,879,291 |
| 未収入金 | 6,075,369 | 未払消費税 | 484,300 |
| 【固定資産】 | 【 44,663,364】 | 【固定負債】 | 【 4,607,130】 |
| (有形固定資産) | (11,863,338) | リース債務 | 3,252,690 |
| 建物 | 1,816,343 | 長期未払金 | 1,354,440 |
| 建物附属設備 | 144,708 | | |
| 車両運搬具 | 2,124,706 | 負債合計 | 17,425,897 |
| 工具器具備品 | 2,655,492 | | |
| 一括償却資産 | 1,113,399 | 純資産の部 | |
| リース資産 | 4,008,690 | 【株主資本】 | 【 187,193,022】 |
| (無形固定資産) | (3,544,640) | 資本金 | 60,000,000 |
| ソフトウェア | 3,040,200 | (利益剰余金) | (132,793,022) |
| 電話加入権 | 436,800 | 利益準備金 | 593,700 |
| リサイクル料金 | 67,640 | その他利益剰余金 | 132,199,322 |
| (投資その他の資産) | (29,255,386) | 繰越利益剰余金 | 132,199,322 |
| 出資金 | 10,000 | 自己株式 | △5,600,000 |
| 敷金 | 6,252,960 | | |
| 保険積立金 | 21,568,698 | 純資産合計 | 187,193,022 |
| 長期前払費用 | 1,423,728 | | |
| 資産合計 | 204,618,919 | 負債・純資産合計 | 204,618,919 |

(2) 損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

| 科 目 | 金 | 額 |
|---|-----------------------------------|----------------|
| 【売上高】 売上高 | 236,101,737 | 【 236,101,737】 |
| 売上総利益 | | 236,101,737 |
| 【販売費及び一般管理費】 | | 【 227,146,108】 |
| 営業利益 | | 8,955,629 |
| 【営業外収益】 受取利息 受取配当金 有価証券利息 雑収入 | 10,311 20 20,000 280,661 | 【 310,992】 |
| 【営業外費用】 有価証券利息 | 4,266 | 【 4,266】 |
| 経常利益 | | 9,262,355 |
| 税引前当期純利益 | | 9,262,355 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 644,100 |
| 当期純利益 | | 8,618,255 |

(3) 株主資本等変動計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位 円)

| | | |
|--------------|-------|-------------|
| 株 主 資 本 | | |
| 資 本 金 | | |
| 当期首残高及び当期末残高 | | 60,000,000 |
| 利 益 剰 余 金 | | |
| 利 益 準 備 金 | 当期首残高 | 539,300 |
| | 当期変動額 | 54,400 |
| | 当期末残高 | 593,700 |
| その他利益剰余金 | 当期首残高 | 124,179,467 |
| 繰越利益剰余金 | 当期変動額 | △598,400 |
| | 当期純利益 | 8,618,255 |
| | 当期末残高 | 132,199,322 |
| 利益剰余金合計 | 当期首残高 | 124,718,767 |
| | 当期変動額 | 8,074,255 |
| | 当期末残高 | 132,793,022 |
| 自 己 株 式 | | |
| 当期首残高及び当期末残高 | | △5,600,000 |
| 株主資本合計 | | |
| | 当期首残高 | 179,118,767 |
| | 当期変動額 | 8,074,255 |
| | 当期末残高 | 187,193,022 |
| 純 資 産 合 計 | | |
| | 当期首残高 | 179,118,767 |
| | 当期変動額 | 8,074,255 |
| | 当期末残高 | 187,193,022 |

(4) 個別注記表

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）

無形固定資産

定額法

(3) 消費税等の会計処理

税込方式

2 貸借対照表に関する注記

当期純利益の金額

当期純利益金額 8,618,255円

3 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済み株式の数

① 発行済普通株式

前期末株式数 1,200株

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数 1,200株

② 発行済優先株式

前期末株式数

当期増加株式数

当期減少株式数

当期末株式数

(2) 自己株式の数

| | |
|---------|------|
| 前期末株式数 | 112株 |
| 当期増加株式数 | |
| 当期減少株式数 | |
| 当期末株式数 | 112株 |

(3) 事業年度中の剰余金の配当に関する事項

- ① 配当の総額 544,000円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 500円
- ④ 基準日 平成30年3月31日
- ⑤ 効力発生日 平成30年6月28日

4 1株当たり情報に関する注記

| | |
|------------|-------------|
| 1株当たり純資産額 | 172,052.40円 |
| 1株当たり当期純利益 | 7,912.19円 |